

平成11年3月期 連結決算短信

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社** 東京証券取引所(市場第二部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第二部)
 本社所在地 石川県小松市工業団地1丁目72番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 TEL (0761)21-3131
 氏名 鈴木裕文
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月12日

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	〔対前期増減率〕	営業利益	〔対前期増減率〕	経常利益	〔対前期増減率〕
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	20,074	(8.3)	1,823	(25.6)	1,874	(25.4)
平成10年3月期	21,892	(0.8)	2,453	(11.3)	2,511	(7.9)

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	997	(7.0)	91.78	-	5.7	7.9	9.3
平成10年3月期	1,072	(7.9)	98.71	-	6.5	10.7	11.5

(注) 持分法投資損益 7百万円 (前期 8百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	23,680	17,731	74.9	1,626.29
平成10年3月期	23,478	16,949	72.2	1,559.79

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社
 関連会社数 2社 (うち持分法適用会社数 2社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 0社
 会計処理の方法の変更 無

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	20,730	1,984	1,010

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)92円63銭 1株当たり予想当期純利益(単独)85円30銭

[参考] 当社(単独)の平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高	〔対前期増減率〕	営業利益	〔対前期増減率〕	営業利益	〔対前期増減率〕
百万円	%	百万円	%	百万円	%
19,032	(8.8)	1,579	(24.5)	1,635	(23.6)

当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
884	(3.9)	81.10	-	22,268	16,836

業績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用不安等を背景とした個人消費の低迷、企業業績の悪化に伴う設備投資の減退、さらには金融システムに対する不安やアジア経済の混迷などにより、景況は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

間仕切業界におきましても、予想以上の景気低迷と民間設備投資の減少により、オフィス向けの製品を中心に前年実績を割り込み、厳しい経営環境となりましたが、このような情勢のなかでも、当社は設計指定活動を中心とした活動により、積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は200億74百万円（前期比8.3%減）となりました。これに伴い経常利益は18億74百万円（前期比25.4%減）、当期純利益は9億97百万円（前期比7.0%減）となりました。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を、単なる情報システム上の問題としてとらえるものではなく、お客様に対するサービスの継続及び会社業務の安定的な遂行の面から経営上の重要課題として認識し、対応に最大限の努力を払っております。

(2) 取組み体制

当社の情報システムは大きく分けて、設計、製造、物流業務に関わるものと、販売管理を支える2つの基幹系システム、及び、OA機器関係全体を支えるOA情報システムの3つがあります。それぞれのシステムについて、1997年4月より当社のシステム部門及び情報システム機器の提供メーカーとの密接な共同作業で、コンピュータ西暦2000年問題への対応に取り組んでまいりました。

加えて、今年4月より担当役員を責任者として、全社横断的な「コンピュータ西暦2000年問題対応体制」を組織し、西暦2000年問題全般にわたる計画と具体的な対応方法を策定し実行しております。

(3) 対応の進捗状況

当社の情報システムのうち、設計、製造、物流業務に関わるものについてはホストコンピュータの入れ替え及びプログラムの修正を行ない、製造の一部を除き1999年3月でほぼ対応を完了しております。販売管理システムにつきましては、システムの再構築を行っており西暦2000年問題については1999年7月までに対応を完了する予定です。OA機器関係全体を支えるOA情報システムについても、影響調査を完了しており、現在、更新(改訂)計画に従い作業中であり、1999年7月に対応を完了する予定です。

また、お取引先様に対しては、当社の製造及び販売に及ぼす影響について調査、検証を実施中であります。

2. 対応のための支出金額

情報システム再構築の中で対応したり、機器の更新によって2000年問題を解決した部分が多く、西暦2000年問題のためだけに支出した金額を明確に区分することは困難ですが、システム再構築にかかった費用全体に個別対応した費用を加えた総額では約2億9千万円を見込んでおり、当年度までに約1億5千万円投資しております。

また更新に要する総費用はすべてリースにて対応しており、これにより当社の業績及び財政状態に与える影響はほとんどないと予想しております。

3. 危機管理計画

前述の「コンピュータ西暦2000年問題対応体制」の中で、十分なりスク分析とリスクの軽減・回避対策を行うとともに、万一情報システムや生産設備等のトラブルをはじめ不測の事態が発生した場合に備え、1999年9月を目処に危機管理計画を策定するべく準備を進めております。

比較連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	16,039	67.7	15,826	67.4	213
現金及び預金	6,056		5,043		1,013
受取手形及び売掛金	7,371		8,351		980
有価証券	481		468		13
棚卸資産	1,891		1,625		265
その他	302		395		93
貸倒引当金	63		58		4
固定資産	7,641	32.3	7,651	32.6	10
有形固定資産	4,679	19.8	4,753	20.3	73
建物及び構築物	3,649		3,575		74
機械装置及び運搬具	2,013		1,965		47
土地	2,353		2,352		1
建設仮勘定	8		2		5
その他	494		470		24
減価償却累計額	3,840		3,612		227
無形固定資産	29	0.1	29	0.1	0
投資その他の資産	2,931	12.4	2,868	12.2	62
投資有価証券	465		519		53
保険積立金	1,880		1,714		165
その他	689		782		92
貸倒引当金	103		148		44
資産合計	23,680	100.0	23,478	100.0	202

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	5,825	24.6	6,361	27.1	536
支払手形及び買掛金	4,345		4,590		245
短期借入金	-		2		2
未払金	462		474		12
未払法人税等	200		540		340
前受金	451		309		142
賞与引当金	282		321		39
その他	83		123		39
固定負債	124	0.5	166	0.7	42
連結調整勘定	121		162		40
その他	2		4		1
負債合計	5,949	25.1	6,528	27.8	578
(資本の部)					
資本金	3,099	13.1	3,099	13.2	-
資本準備金	3,031	12.8	3,031	12.9	-
連結剰余金	11,600	49.0	10,878	46.3	722
自己株式	0	0.0	59	0.2	59
資本合計	17,731	74.9	16,949	72.2	781
負債及び資本合計	23,680	100.0	23,478	100.0	202

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

比較連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		増減金額 (印は減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業 損益	営業収益	百万円 20,074	% -	百万円 21,892	% -	百万円 1,818
		売上高	20,074	100.0	21,892	100.0	1,818
		営業費用	18,250	90.9	19,439	88.8	1,188
		売上原価	13,564	67.5	14,844	67.8	1,280
		販売費及び一般管理費	4,686	23.4	4,594	21.0	91
		営業利益	1,823	9.1	2,453	11.2	629
	営業 外 損益	営業外収益	167	0.8	219	1.0	52
		受取利息	50	-	60	-	10
		受取配当金	19	-	7	-	12
		受取保険金	12	-	47	-	34
		連結調整勘定償却額	40	-	42	-	2
		その他	44	-	62	-	17
		営業外費用	116	0.5	160	0.7	44
		支払利息	0	-	2	-	2
		有価証券評価損	61	-	148	-	86
		持分法による投資損失	7	-	8	-	0
	その他	47	-	1	-	45	
	経常利益		1,874	9.3	2,511	11.5	637
	特別 損益 の 部	特別損失	22	0.1	102	0.5	79
非連結子会社整理損		-	-	98	-	98	
投資有価証券評価損		19	-	-	-	19	
固定資産除却損		2	-	4	-	1	
固定資産売却損		-	-	0	-	0	
税金等調整前当期純利益		1,851	9.2	2,409	11.0	557	
法人税、住民税及び事業税		854	4.2	1,306	6.0	451	
少数株主利益		-	-	30	0.1	30	
当期純利益		997	5.0	1,072	4.9	75	

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

比較連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	増減金額 (印は減)
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	10,878	10,138	739
連結剰余金増加高		27	27
持分法新規適用に伴う 増加高	-	27	27
連結剰余金減少高	275	361	85
連結子会社増加に伴う 減少高	-	91	91
配当金	217	217	0
役員賞与	58	52	5
(うち監査役賞与)	(2)	(2)	-
当期純利益	997	1,072	75
連結剰余金期末残高	11,600	10,878	722

(注記事項)

貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
受取手形裏書譲渡高	20	25
自己株式	0	59
(株数)	(256株)	(39,396株)

損益計算書に関する事項

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
「法人税、住民税及び事業税」に 含まれる事業税	170	268

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産		計
		機械装置及び運搬具	工具器具備品	
平成11年3月期	取得価額相当額	380	461	842
	減価償却累計額相当額	187	234	421
	期末残高相当額	193	227	420
平成10年3月期	取得価額相当額	919	357	1,276
	減価償却累計額相当額	657	161	818
	期末残高相当額	261	195	457

当連結会計年度

前連結会計年度

百万円

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	155	216
1年超	280	270
合 計	435	486

(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	263	272
減価償却費相当額	228	234
支払利息相当額	20	25

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウオールサービス株式会社、小松ウオール京都販売株式会社、小松ウオール長野販売株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウオールシステム開発株式会社。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社（小松ウオール北海道販売株式会社、小松ウオール中国販売株式会社）について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

親会社が採用する会計処理基準は、決算短信に含まれている財務諸表に記載しております。

なお、連結子会社は、親会社が採用する会計処理基準と概ね同一の会計処理基準を採用しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

なお、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

親会社から連結子会社へ販売した資産に含まれる未実現利益は全額消去し、親会社負担としております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

該当はありません。

2．所在地別セグメント情報

該当はありません。

3．海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。